



マイクロン、温室効果ガスの新たな削減目標を設定し、2050年までに事業活動のネットゼロ・エミッションを目指す  
と発表

May 20, 2022 at 11:00 AM JST

サステナビリティの取り組みをさらに強化し、  
世界全体の事業活動による排出を  
2030年までに2020年比42%削減する新たな目標を設定

**2022年5月10日 - アイダホ州ボイス発** - Micron Technology, Inc. (Nasdaq: MU)は本日、マイクロンの[年次のサステナビリティレポート](#)を通じて、サステナビリティの総合戦略の一つとなる温室効果ガスの新たな削減目標を発表しました。この新しいコミットメントは、マイクロンのグローバル事業からの排出（スコープ1）と外部から購入したエネルギー使用に伴う間接排出（スコープ2）について、2050年までにネットゼロ・エミッションを達成する道筋を示しています。マイクロンはこの取り組みを強化し、気候変動の脅威が高まる今、意味のある対策を講じます。

この新しい長期コミットメントに加えて、期限を定めた短期的な目標も新たに設定しました。マイクロンは、全事業活動から排出されるスコープ1の温室効果ガスについて、2030年までに2020年比42%の削減を目指します。マイクロンは短期目標と長期コミットメントを組み合わせ、地球の気温上昇を1.5度以内に抑制する気候変動に関するパリ協定の目標との整合性確保を目指します。

マイクロンでは、ネットゼロ目標の達成に向け全世界で再生可能エネルギーの調達にも力を入れており、米国ではこれまで通り、2025年末までに再生可能エネルギー100%を目標としています。この目標に向けた進捗としては先般の発表の通り、マレーシアでは再生可能エネルギー100%を達成し、アイダホ州ではアイダホパワー社と共同で太陽光による再生可能エネルギーの導入を進めています。

マイクロンのグローバル事業担当エグゼクティブバイスプレジデントのマニッシュ・バーティアは「コミュニティやマイクロンのチームメンバーのウェルビーイング、そしてマイクロンの事業の競争力は、環境フットプリントに対する行動力や投資能力の上に成り立つと考えています。そのため17カ国で展開する事業所・製造拠点での事業活動に始まり、財務戦略、製品開発、サプライチェーン管理まで、あらゆる事業領域にサステナビリティを組み込んでいます。私たちはテクノロジーのリーダーとして、[コミットメント](#)を強化し、環境戦略をさらに前進させるため、今回、新しい温室効果ガス削減目標を設定しました」と述べています。

マイクロンでは、事業活動のネットゼロ・エミッションというコミットメント達成に向け、多面的なアプローチを採用しています。この中には、高度な排気処理システムへの投資、地球温暖化係数が比較的低いガスの優先使用、エネルギー効率の高い機器の調達、化石燃料由来のエネルギーに代わる再生可能エネルギーの調達などが含まれています。

マイクロンは、2030年時点での環境目標として世界全社で水資源の75%保全、廃棄物の95%転用を掲げ、2028年までに10億ドルを投じる計画です。2021年には、10億ドルのグリーンボンドの発行をしたと発表しました。グリーンボンド発行で調達した正味資金は、マイクロンの[グリーンボンド・フレームワーク](#)に則り、再生可能エネルギー、グリーンビルディング、エネルギー効率、水管理、汚染管理・防止、循環型経済など、マイクロンとしてのサステナビリティの優先事項の推進に寄与する適切なプロジェクトに割り当てられる予定です。

マイクロンは今後も、年次のサステナビリティレポートなどでの発信を通じて、目標の進捗状況をステークホルダーに定期的にお

知らせし、透明性の確保に努めます。詳しくは、<http://www.micron.com/sustainability> (英語)をご覧ください。

## Micron Technology, Inc.について

マイクロンは、情報活用のあり方を変革し、すべての人々の生活を豊かにするために、革新的なメモリおよびストレージソリューションを提供するリーディングカンパニーです。顧客第一主義を貫き、テクノロジーの最前線でリーダーシップを発揮し続け、洗練された製造技術と事業運営を妥協なく追求するマイクロンの製品ポートフォリオは、DRAM、NAND、NORの各種メモリからストレージ製品まで多岐にわたり、Micron®またはCrucial®のブランドを冠した高性能な製品を多数展開しています。マイクロンで生まれた数々のイノベーションは、データの活用を加速すると同時に、人工知能や5Gといった最先端分野の進歩の基盤として、データセンターからインテリジェントエッジ、さらにはクライアントコンピューターとモバイルをまたいだユーザーエクスペリエンスまで、さまざまな事業機会を新たに生み出し続けています。Micron Technology, Inc. (Nasdaq: MU)に関する詳細は、[micron.com](http://micron.com)をご覧ください。

©2022 Micron Technology, Inc. All rights reserved. 情報、製品および仕様は予告なく変更される場合があります。マイクロン、マイクロンのロゴ、およびその他のすべてのマイクロンの商標はMicron Technology, Inc.に帰属します。他のすべての商標はそれぞれの所有者に帰属します。

日本国内でのお問い合わせ先:

マイクロンテクノロジー社 広報担当(ゴリン株式会社)

大崎

[teammjapan-pr@interpublic.com](mailto:teammjapan-pr@interpublic.com)